

平成18年度予算概算要求

[駐留軍等労働者労務管理機構]

# 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費 要求概要

## 1 要求概要

平成18年度が第2期の中期目標期間開始年度に当たることから、「中期目標期間終了時における独立行政法人の組織・業務全般の見直しについて」(平成15年8月1日閣議決定)に基づく組織・業務全般の見直しについての内閣府評価委員会の意見を踏まえた見直し案を基に、前期中期目標における運営費交付金算定ルールに準じ算定し要求する。

## 2 要求金額

(単位：百万円、%)

区分	平成17年度 予算額	平成18年度 概算要求額	対前年度		備考
			増△減額	伸率	
人件費	2,982	3,043	61	2.0	
物件費	961	957	△4	△0.4	
業務経費	580	580	0	0.0	
計	4,523	4,580	57	1.3	

注：計数は、四捨五入によっているのので符合しないことがある。

## 平成18年度 運営費交付金算定内訳

$$\text{○ 人件費} = \left( \begin{array}{l} \text{直前の事業年度における} \\ \text{基本給等予算額} \times a \end{array} \right) + \left( \begin{array}{l} \text{直前の事業年度における基本給等の} \\ \text{うち、昇給の影響をうけるもの} \times b \end{array} \right) \pm c \pm d$$

\* 基本給等 = 基本給 + 諸手当 + 超過勤務手当 + 共済組合負担金 + 児童手当拠出金

$$\begin{array}{r} (a) \quad (b) \quad (c) \quad (d) \\ (2,979,271 \times 0.99) + (2,735,028 \times 1.202\%) - 164 + 60,697 \\ \text{給与改定分} \quad \text{退職手当} \\ \hline = 3,042,886 \text{ (千円)} \end{array}$$

$$\text{○ 物件費} = \{ (\text{直前の事業年度における予算額 (特殊要因による増額分を除く)} - e) \times a + e' \} \times f \pm d$$

$$\begin{array}{r} (e) \quad (a) \quad (e') \quad (f) \quad (d) \\ \{ (960,545 - 597,565) \times 0.99 + 597,565 \} \times 1.00 \pm 0 \\ \hline = 956,915 \text{ (千円)} \end{array}$$

$$\text{○ 業務経費} = \text{直前の事業年度における予算額 (特殊要因による増額分を除く)} \times f \pm d$$

$$\begin{array}{r} (f) \quad (d) \\ 579,941 \times 1.00 \pm 0 \\ \hline = 579,941 \text{ (千円)} \end{array}$$

**合計 4,579,742 (千円)**

- a : 効率化係数 (0.99)
- b : 昇給原資産率 (1.202%)
- c : 給与改定分(俸給のベースアップ分 + 俸給以外の改定分)
- d : 特殊要因増減(人件費の特殊要因増減には、退職手当等が含まれる。)
- e : 直前の事業年度における公租公課等の固定経費
- e' : 当該事業年度における公租公課等の固定経費
- f : 消費者物価指数 (1.00)